

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 9 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	市営バス運行事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興
	重点目標		1		
	政策		5		
					第2次総合計画 181頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営バスを運行することにより、地域住民の交通手段を確保する。
事務事業の概要	民間事業者が乗合バスを運行していない地域内及びその地域と市中心部の移動手段を確保するため、市営バスを運行する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市営バス利用者数	人	15,070	12,671	17,000	74.5%	17,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	20.8	22	21.4	102.8%	21.4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	市営バス運行業務 ●	運行日数	日	365	366	365	B	◎
		事業費	千円	10,796	11,689	11,531		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				10,796	11,689	11,531		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.19人		【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		1,373				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					13,062			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		13,062				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、民間事業者が乗合バスを運行していない地域のバス運行業務であり、市民の交通手段の確保のため、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市営バスの利用状況を計るため利用者数を成果指標としており、費用対効果がより高まるよう見直しを検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運行に係る業務のみの構成となっているが、委託事業は、バス運行に際し免許保持者を要すなど特殊な業務であり妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が直接実施するのではなく、ノウハウやスキルを持った事業者を公募により選定し、業務を実施しており実施主体は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 12 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	地域公共交通網形成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築
	重点目標		2		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 160頁

対象	地域公共交通を必要とする市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	将来にわたり持続可能な地域公共交通網を構築し、市民生活や通勤通学の利便性の向上を図る。
事務事業の概要	持続可能な公共交通網の構築を図るため、光市公共交通網形成計画に掲げる事業を展開する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「公共交通網の整備」に関する満足度	%	20.8	22	21.4	102.8%	21.4	
「交通結節機能の充実」に関する満足度	%	15.9	16.1	19.5	82.6%	19.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	地域公共交通協議会交付金 ●	開催回数	回	4	3	—	A	◎
		事業費	千円	301	192	210		
2	停留所環境整備工事	整備箇所	箇所	5	—	—		
		事業費	千円	2,765	—	—		
3	バスロケーションシステム導入費補助金	交付件数	件	2	—	—		
		事業費	千円	442	—	—		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,508	192	210		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,890				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,082		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,082				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、光市地域公共交通協議会において協議を重ねながら、総合的に市内公共交通ネットワークの形成を行う業務のため、地域公共交通協議会に対する交付金を最重点業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和元年度は、光市地域公共交通協議会において、運輸局とともに「船の乗り方教室」の実施のほか、光市内全ての公共交通路線図などを示した光市公共交通マップを作製した。 成果指標では、「公共交通網の整備」に関する満足度は目標を達成しているものの、「交通結節機能の充実」に関する満足度については目標に達しておらず、引き続き、光市地域公共交通協議会において効果的な事業を検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 交通事業者や利用者、学識経験者などで構成する光市地域公共交通協議会で議論を重ねながら事業を実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地域公共交通網形成計画において、施策の実施主体を定めており、それぞれの役割分担のもと、各事業を進めているため適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 15 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	中小企業支援対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいが豊かに行き渡るまち 生き生きと働くために 工業の振興 他 5・6
	重点目標		1		
	政策		4		
					第2次総合計画 179頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する各種支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光商工会議所、大和商工会が実施する中小企業支援事業に補助金を支出する。 ・中小企業等の積極的な事業展開や雇用に対する補助金を支出する。 ・光市「雇用の日」事業に交付金を支出する。 		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	12.6	13.3	12.2	109.0%	12.2	
「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度	%	11.4	11.8	12.2	96.7%	12.2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標			
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算			
1	記念品	永年勤続者数	人	7	9	—	A		
		事業費	千円	21	6	36			
2	雇用の「わ」を拡げる宣言事業所認定盾	授与件数	件	1	0	—	A		
		事業費	千円	16	0	34			
3	「雇用の日」事業交付金	●	事業費	千円	801	829	1,000	A	○
4	小規模企業経営支援事業補助金	●	事業費	千円	2,200	2,200	2,200	A	◎
5	記帳機械化推進事業補助金	●	事業費	千円	700	700	700	A	
6	中小企業育成支援事業補助金	●	事業費	千円	3,880	3,880	3,880	A	◎
7	中小企業等雇用奨励金	補助対象者数	人	5	4	—	A		
		事業費	千円	500	400	900			
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	8,118	8,015	8,750		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人	【業務評価】			
		人件費(千円)		B	2,890	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		10,905			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					10,905		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市内中小企業者の経営改善や雇用維持を支援する業務（中小企業育成支援事業補助金：光商工会議所、小規模企業経営支援事業補助金：大和商工会）を最重点化業務とし、雇用の維持・確保のための情報発信を行う「雇用の日」事業交付金を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標は、昨年度と比較して上昇傾向ではあるものの、目標に達しておらず、中小企業振興に向け、さらなる取組みが求められる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、中小企業者に対する市の直接支援と、商工会議所や商工会を通じた間接支援で構成しており、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市による支援のほか、専門的見地を有する商工会議所や商工会による支援など、それぞれの役割分担により事業を実施しており、事業主体の役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 18 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	企業立地推進事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 工業の振興
	重点目標	1			
	政策	4			
					第2次総合計画 179頁

対象	市内に立地を希望する企業 市内の就職希望者	意図 (対象をどのように したいのか)	新設、増設又は移設した事業所について奨励金を交付し、市内産業の振興及び雇用の促進を図る。
事務事業の概要	市内において新設、増設又は移設した事業所に対して、奨励金（事業所設置奨励金、雇用奨励金）を交付し、事業所設置を促進するとともに雇用の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度	%	11.4	11.8	12.2	96.7%	12.2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	企業立地推進業務	事業費	千円	0	0	18	A	
2	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	● 事業費	千円	480	40	40	A	
3	事業所設置奨励金	● 補助件数	件	2	5		A	◎
		● 事業費	千円	3,065	5,079	50,369		
4	雇用奨励金	● 補助件数	件	0	0		B	○
		● 事業費	千円	0	0	200		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					3,545	5,119	50,627	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			1,300	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,419	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債						D：業務廃止・完了の意向
		その他						E：元年度を以て廃止・終了
		一般財源			6,419		一：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
企業誘致や事業拡大が雇用の創出につながるため、事業所設置奨励金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標である「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度は上昇傾向であるものの、目標に達しておらず、さらなる取組みが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の主な業務である事業所設置奨励制度と雇用奨励制度が一体的な制度となっており、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 企業誘致を含めた雇用創出は、経済政策であるとともに、市民生活を守る根幹であるため、市が主体となり事業所に対して支援を行うことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 26 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-42-1519
事務事業名	プレミアム付商品券発行事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興	第2次総合計画	181頁
	重点目標	1			
	政策	5			

対象	市民税非課税世帯・子育て世帯（平成28年4月2日～令和元年9月30日生まれの子どもを持つ世帯主）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	消費税率の引上げに伴う消費の影響を緩和する。
事務事業の概要	対象者に対して、1枚500円の商品券を10枚綴り（5,000円分）で4,000円で販売（ただし1人につき上限5セット25,000円分）し、対象者は、プレミアム付商品券取扱参加店で商品の購入やサービスを受ける。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
プレミアム付商品券購入率（販売者数/対象見込者数）	%	—	52.6%	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	プレミアム付商品券販売業務 ●	販売者数	人	—	4,740	—	E	◎
		事業費	千円	—	13,825	—		
2	プレミアム商品券換金業務 ●	事業費	千円	—	91,524	—	E	○
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					105,349			
職員人件費等		業務量（人工数）			1.12人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			8,091			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					113,440			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				113,440		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業の目的は、消費税率の引上げに伴う消費の影響を緩和することであり、多くの対象者の手に届くことが必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 対象者のプレミアム付商品券の購入につながるよう、市広報やホームページ等での周知のほか、市民税非課税世帯の申請期限を2ヶ月延長するなど、周知・啓発に努め、プレミアム付商品券購入率は52.6%となった。 その結果、本事業において、約90,000千円（うちプレミアム相当分約18,000千円）が市内で消費されており、対象者の消費喚起や消費の下支えにつながったものとする。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 「プレミアム付商品券販売業務」の対象は「市民税非課税世帯・子育て世帯」とし、「プレミアム商品券換金業務」の対象は「プレミアム付商品券取扱参加店」で、対象によって業務を分けており、業務の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 対象者が市民税非課税世帯が含まれており、課税情報との連携が不可欠で、こうした対象者の審査や販売等を一括して行政が担い、プレミアム付商品券取扱参加店の換金に関しては、現金の取扱いについて専門性が高い金融機関に委託するなど、適切な役割分担により事業を実施しており、実施主体は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 21 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光PR事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		2		人が行き交い、にぎわうために
	政策		1		観光の振興と交流の促進
					第2次総合計画 185頁

対象	光市へ観光に訪れようとしている人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	効果的なPR活動を行うことによって、光市を訪れる観光客数を増加させる。
事務事業の概要	あらゆる媒体を活用し、効果的な観光PR活動を行うことによって、観光客数増加を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市観光客数	千人	817	916	1,000	91.6%	1,100	
山口県観光客数	万人	3,630	3,601	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	広告宣伝事業	有料広告掲出回数	回	5	4	2	B	
		事業費	千円	397	306	200		
2	観光PR事務事業 ●	パンフレット等発行部数	千部	20	15	7	A	◎
		事業費	千円	1,305	1,392	975		
3	山口県観光キャンペーン事業	観光パンフレット印刷部数	千部	240	130	130	A	
		事業費	千円	667	582	582		
4	周南広域観光連携推進協議会事業 ●	実施事業数	件	4	4	4	A	
		事業費	千円	329	329	329		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,698	2,609	2,086		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.68人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		4,912				
人件費を含む総事業費(千円) A+B						7,521		
財源内訳		国庫支出金				A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		県支出金						
		地方債						
		その他		608				
		一般財源		6,913				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
観光客数等の交流人口を増加させるためには、本市の美しい景観をはじめとした魅力ある観光素材や特色ある観光イベントを発信する等の観光PR活動が不可欠であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 山口県の観光キャンペーンや周南広域観光連携推進協議会の事業を活用し、本市を含めた、周南3市への誘客や周遊性を向上させた。また、各種観光物産PR展への積極的な出展やスポーツ大会会場での観光PR等を行った。観光客数は昨年度より増加している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市及び山口県の観光PR事業によって構成されており、様々な媒体や組織を通じて光市の観光をPRすることは、より多くの方に効率的・効果的に光市の観光情報を提供する手段として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 山口県・周辺市町・観光団体等・光市が連携しながら観光PR活動を行っており、こうした取り組みについて光市が実施主体になることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------